

社会資本総合整備計画評価審議資料

【河川課】

説明資料（パワーポイント）

- ③「新五流域総合治水対策プラン」に基づいた総合的な治水対策の推進
（防災・安全）
- ④中心市街地の浸水被害防止による良好な住宅環境の保全
- ⑤市街地における段階的な雨水対策の推進
- ⑥東海・東南海・南海連動地震等に備えた堤防の液状化対策の推進
（復興基本方針関連（全国防災））
- ⑦河川緊急点検結果に基づく対策の推進（防災・安全） 緊急対策
- ⑧「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」に基づく戦略的維持管理の推進
（防災・安全） 緊急対策」

事後評価 社会資本総合整備計画

1. 「新五流域総合治水対策プラン」に基づいた総合的な治水対策の推進(防災・安全)
2. 中心市街地の浸水被害防止による良好な住宅環境の保全
3. 市街地における段階的な雨水対策の推進
4. 東海・東南海・南海連動地震等に備えた堤防の液状化対策の推進
(復興基本方針関連(全国防災))

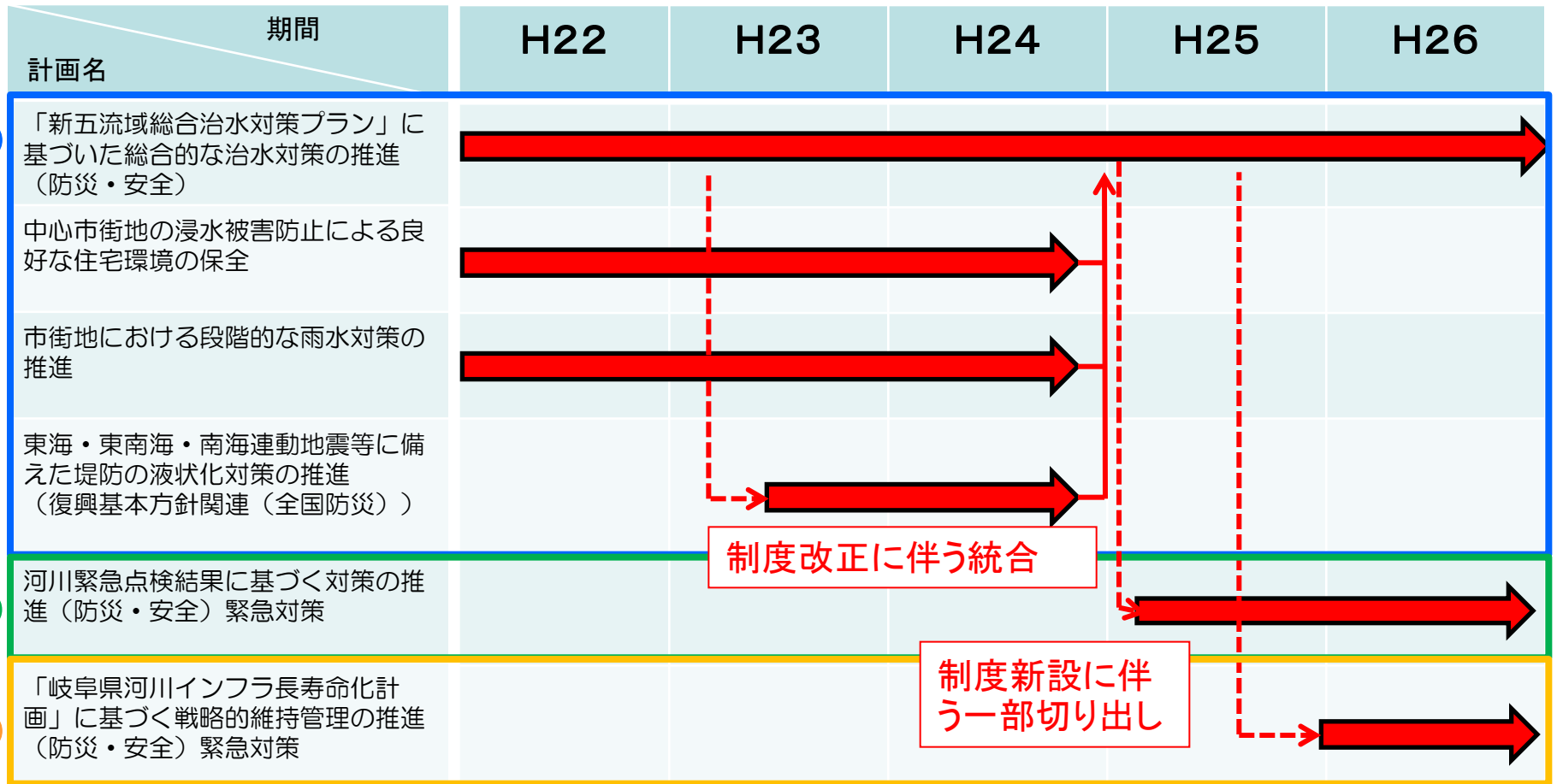
県土整備部 河川課

今年度の河川関係評価対象計画一覧

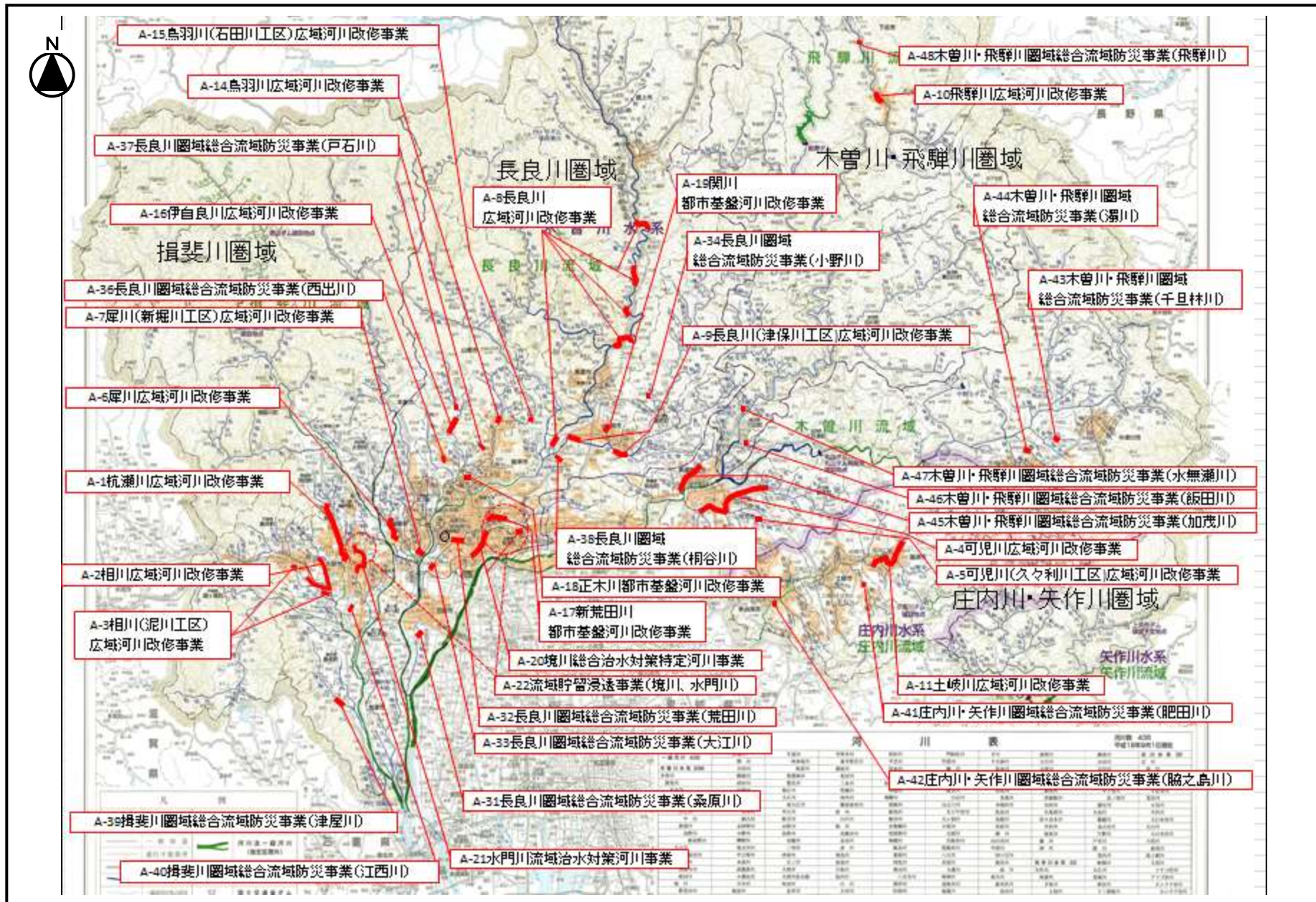
整備計画の名称	計画期間
「新五流域総合治水対策プラン」に基づいた総合的な治水対策の推進（防災・安全）	H22～26
中心市街地の浸水被害防止による良好な住宅環境の保全	H22～24
市街地における段階的な雨水対策の推進	H22～24
東海・東南海・南海連動地震等に備えた堤防の液状化対策の推進 （復興基本方針関連（全国防災））	H23～24
河川緊急点検結果に基づく対策の推進（防災・安全）緊急対策	H25～26
「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」に基づく戦略的維持管理の推進（防災・安全）緊急対策	H26

計画の統廃合及び評価方法について

- ・対象となる計画は6つであるが、制度改正に伴って計画の統廃合を行っている。
- ・計画の統廃合を踏まえると、以下の3グループに区分できる。



実施位置図（長良川・揖斐川・木曾川・飛騨川・土岐川圏域）



実施位置図（宮川・庄川圏域）



評価の対象となる社会資本総合整備計画の概要

1. 計画概要（計画名・計画期間・目標）

① 「新五流域総合治水対策プラン」に基づいた総合的な治水対策の推進(防災・安全)

＜計画期間＞ H22～H26

＜目 標＞ 「新五流域総合治水対策プラン」に基づき、ハード対策(河川改修事業)と、ソフト対策(情報伝達・避難等)を効果的に組み合わせた総合的な治水対策を進め、県民の安全・安心を守る。

② 中心市街地の浸水被害防止による良好な住宅環境の保全

＜計画期間＞ H22～H24

＜目 標＞ 中心市街地において、河川改修を実施することにより、再度災害防止や浸水被害の危険性から守り、良好な住宅環境を保全すると共に、県民の安全・安心を守る。

③ 市街地における段階的な雨水対策の推進

＜計画期間＞ H22～H24

＜目 標＞ 河川改修を促進することにより、下水道事業による雨水対策を可能とし、県民の安全・安心を守る。

④ 東海・東南海・南海連動地震等に備えた堤防の液状化対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))

＜計画期間＞ H23～H24

＜目 標＞ 液状化により堤防が大きく沈下した場合を想定し、堤防の築堤や水位を下げるための掘削により、越水等による浸水被害を未然に防ぎ、沿川住民の安全・安心を守る。

2. 事業箇所

基幹事業

・境川(岐阜市)、相川(大垣市)、杭瀬川(大垣市)、長良川(関市・美濃市・郡上市) 他 計50箇所

効果促進事業

・河川情報提供推進活動(アラームメール周知)、水防資機材支援、自助行動支援(浸水実績看板設置) 等

評価の対象となる社会資本総合整備計画の概要

3. 目標を定量化する主な指標

①「新五流域総合治水対策プラン」に基づいた総合的な治水対策の推進(防災・安全)

- ・平成元年以降の主要洪水により浸水を受けた家屋のうち浸水被害が解消される家屋数
1,027戸(H22年度)→1,821戸(H26年度)
- ・対象河川で洪水が安全に流下できる河川延長の割合 52.2%(H22年度)→52.8%(H26年度)
- ・長寿命化計画を策定する河川管理施設数 1施設(H22年度)→646施設(H26年度)
- ・「岐阜県川の防災情報」における県管理河川の河川映像の提供箇所数 16箇所(H22年度)→36箇所(H26年度)
- ・自動アラームメール配信システムに登録したのべ人数 0人(H22年度)→10,000人(H26年度)

②中心市街地の浸水被害防止による良好な住宅環境の保全

- ・境川流域において、河川整備により未だ床上浸水被害の恐れがある戸数
38戸(H22年度)→15戸(H24年度)

③市街地における段階的な雨水対策の推進

- ・河川改修により50mm/h対応の下水道整備が可能となる排水面積
0ha(H22年度)→305ha(H24年度)

④東海・東南海・南海連動地震等に備えた堤防の液状化対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))

- ・対象河川の完成形の堤防延長の割合 69%(H23年度)→87%(H24年度)
- ・対象河川で洪水が安全に流下できる河川延長の割合 83.2%(H23年度)→83.4%(H24年度)

事業実施内容(杭瀬川)

- ・近年は、上流の池田町やJR東海道本線上流部で、平成2年、平成14年、平成16年に浸水被害が発生。
- ・改修により、浸水被害を軽減。

- 事業箇所 : 大垣市、池田町
- 全体延長 : L=7.6km
- 全体事業費 : 約75億円
- 整備内容 : サイホン改修、河床掘削、築堤 等
- 事業期間 : S25~H50



事業実施内容(境川)

- ・近年は、平成20年、平成25年、平成26年と連続して浸水被害が発生。
- ・改修により、浸水被害を軽減。

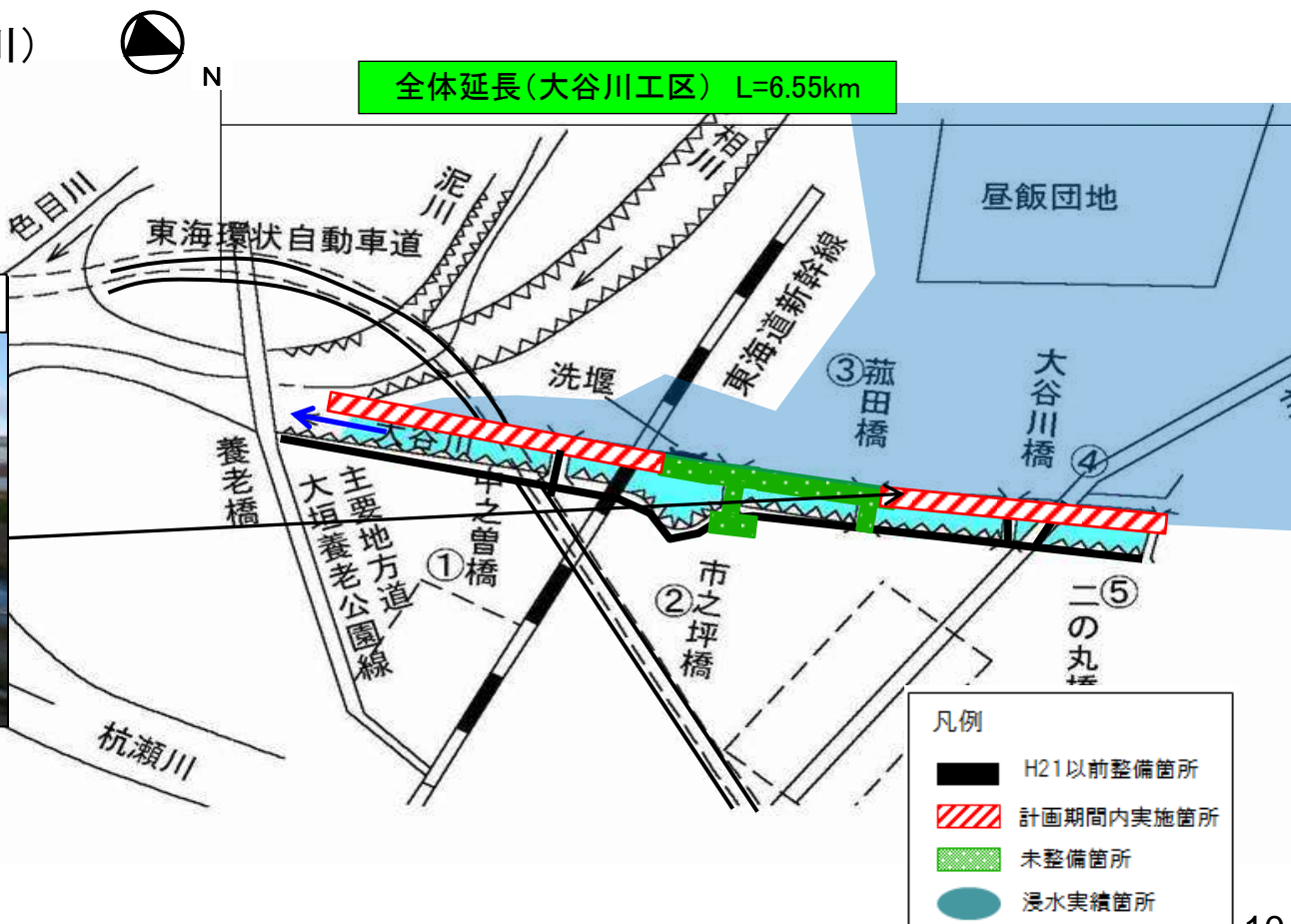
- 事業箇所 : 岐阜市、各務原市、羽島市
岐南町、笠松町
- 全体延長 : L=17.9km(境川)
L= 3.2km(新荒田川)
- 全体事業費: 約464億円
- 整備内容 : 橋梁架替、掘削護岸工 等
- 事業期間 : S63~H50



事業実施内容(相川(大谷川工区))

- ・平成14年、平成16年に大規模な浸水被害が発生。
- ・築堤により、治水安全度が向上。

- 事業箇所 : 大垣市、養老町、垂井町
- 全体延長 : L=9.15km(相川)
L=6.55km(大谷川)
- 全体事業費: 約204億円
- 整備内容 : 築堤工 等
- 事業期間 : S31~H35

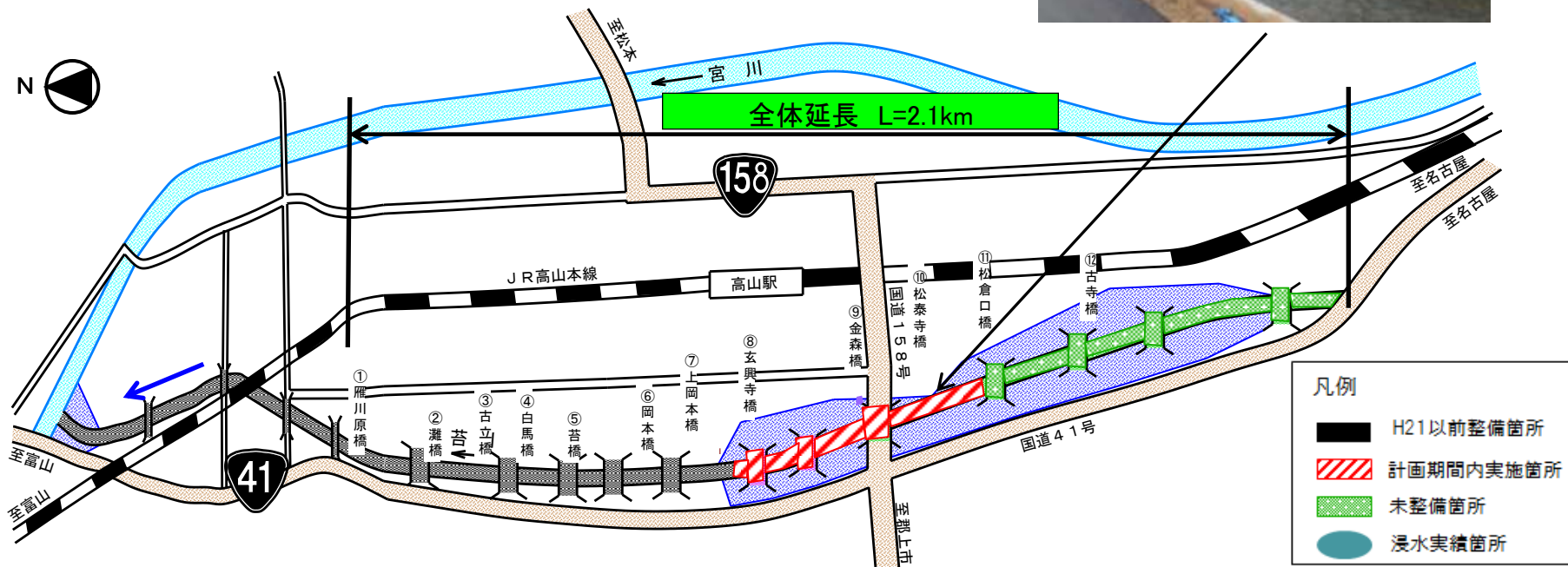


事業実施内容(苔川)

- ・平成16年、平成26年と浸水被害が発生。
- ・改修により、浸水被害を軽減。

- 事業箇所 : 高山市
- 全体延長 : L=2.1km
- 全体事業費 : 約35億円
- 整備内容 : 橋梁架替、掘削護岸工 等
- 事業期間 : H1~H35

河川改修状況



事業の進捗状況

計画に位置付けられた事業の進捗内訳

総事業数
56

基幹事業
50

効果促進事業
6

計画期間内に完了した事業
17

計画期間後も引き続き実施する事業
33

目標値の達成状況①

◆ 「新五流域総合治水対策プラン」に基づいた総合的な治水対策の推進(防災・安全) 1/2

・浸水被害解消家屋数及びアラームメール登録者数は概ね目標値を達成している。
また、他の指標については目標を達成しており、住民の安全・安心の向上を図ることが出来た。

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値		結果		適用
					基準年度		目標年度		年度	
平成元年以降の主要洪水により浸水を受けた家屋(2,370戸)のうち、被災時と同程度の出水に対し、河川整備により浸水被害が解消される家屋数。	戸	被災時と同程度の出水に対して再度浸水させないための対策	河川改修を進めることにより、再度災害の防止を図る。	1,027	H22	1,821	H26	1,722	H26	未達成
大河川(流域面積200km ² 以上)では概ね30年に一度の洪水、中小河川(流域面積200km ² 未満)では概ね5年に一度の洪水が安全に流下できる河川延長の割合。 (対象:県管理河川全体)	%	整備済み河川延長 改修が必要な河川延長	流下能力を確保することで、浸水被害の発生を防ぐ。	52.2	H22	52.8	H26	53.2	H26	達成

目標値の達成状況②

◆ 「新五流域総合治水対策プラン」に基づいた総合的な治水対策の推進(防災・安全) 2/2

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値		結果		適用
					基準年度		目標年度		年度	
ライフサイクルコスト縮減を図るため、長寿命化計画を策定する河川管理施設数。	施設	5排水機場、619樋門、1水門、12陸閘、2浄化施設、5ダム、2堰	長寿命化計画を策定し、適切な予防保全につなげる。	1	H22	646	H26	646	H26	達成
「岐阜県川の防災情報」における県管理河川の河川映像の提供箇所数。	箇所	CCTV映像の提供箇所	CCTVを整備し、公開することで、ソフト対策に資する。	16	H22	36	H26	43	H26	達成
自動アラームメール配信システムに登録したのべ人数。	人	システムへの登録者数をカウント	アラームメール登録の啓発活動を行うことで、防災意識の向上を図る。	0	H22	10,000	H26	7,814	H26	未達成

目標値の達成状況③

◆ 中心市街地の浸水被害防止による良好な住宅環境の保全

・用地買収の遅れにより、目標値を達成することは出来なかった。しかし、本計画を引き継いだ別計画において事業を実施し、当初予定していた平成26年度までには概ね目標を達成したため、一定の効果は得られているものと考えられる。

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値		結果		適用
					基準年度		目標年度		年度	
境川流域でH20に発生した床上浸水被害の戸数のうち、被災時と同程度の出水に対し、河川整備により未だ床上浸水被害の恐れがある戸数を解消する。	戸	H20被災時と同程度の出水に対して再度浸水させないための対策	浸水被害家屋の解消を図ることにより、再度災害防止や浸水被害の危険性の低下につながり、良好な住宅環境の保全及び県民の安全・安心に資する。	38	H22	15	H24	23 (38)	H26 (H24)	未達成

目標値の達成状況④

◆ 市街地における段階的な雨水対策の推進

・桑原川及び荒田川については、目標値を達成したが、杭瀬川は関係機関との協議が遅れ、目標値を達成出来なかった。全体では、目標の約9割の実績となっており、一定の効果は得られているものと考えられる。

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値		結果		適用
					基準年度		目標年度		年度	
河川改修を完成させることにより、50mm/h対応の下水道整備が可能となる排水面積を増加させる。	ha	杭瀬川＝30.2ha 桑原川＝21.3ha 荒田川＝253.7ha	河川改修により、下水道整備による排水面積を増加させることで、内水被害対策を図る。	0	H22	305	H24	275 (275)	H26 (H24)	未達成

目標値の達成状況⑤

◆ 東海・東南海・南海連動地震等に備えた堤防の液状化対策の推進(復興基本方針関連(全国防災))

・目標値を達成することができた。

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の 関連性	従前値		目標値		結果		適用
					基準 年度		目標 年度		年度	
堤防の液状化に備え 築堤が必要となる河 川の完成形の堤防延 長の割合 (対象:相川・大谷川)	%	<u>整備済み堤防延長</u> 築堤が必要な堤防延長	堤防が完成形となること で液状化に備えることが できる。	69	H23	87	H24	97 (93)	H26 (H24)	達成
大河川(流域面積 200km ² 以上)では概 ね30年に一度の洪水、 中小河川(流域面積 200km ² 未満)では概 ね5年に一度の洪水 が安全に流下できる 河川延長の割合 (対象:津保川・石田 川・久々利川)	%	<u>整備済み河川延長</u> 改修が必要な河川延長	流下能力を確保すること により、液状化が発生し た際にも、越水等による 浸水被害を未然に防ぐこ とができる。	83.2	H23	83.4	H24	83.7 (83.7)	H26 (H24)	達成

今後の方針

◆今後の方針

- ・平成27年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業の進捗を図り、安全・安心な県土づくりに努めていく。

事後評価 社会資本総合整備計画

河川緊急点検結果に基づく対策の推進(防災・安全)緊急対策

県土整備部 河川課

河川緊急点検とは

◆概要

- ・平成24年7月に発生した九州での豪雨災害を踏まえ、全国的に河川堤防の緊急点検を実施した。
- ・緊急点検における点検内容は、被災履歴・堤防詳細点検結果等の既存データを活用した、「堤防の浸透に対する安全性」「流下能力不足箇所」「水衝部等の浸食に対する安全性」の再確認である。
- ・緊急点検の結果、対策が必要とされた箇所における対策事業が社会資本整備計画の重点配分対象となったことを受けて、新たに重点配分の対象となる社会資本総合整備計画を作成
 - 「河川緊急点検結果に基づく対策の推進(防災・安全)緊急対策」
(H25～H26)

評価の対象となる社会資本総合整備計画の概要

1. 計画概要（計画名・計画期間・目標）

<計画名>

河川緊急点検結果に基づく対策の推進(防災・安全)緊急対策

<計画期間>

平成25年度から平成26年度

<計画の目標>

河川緊急点検の結果、要対策とされた箇所解消を図るために、集中的に改修を実施する。

2. 事業箇所

基幹事業

- 相川(大垣市) 可児川(可児市・御嵩町) 長良川(関市・美濃市・郡上市) 津保川(関市) 宮川(高山市)
境川(岐阜市) 津屋川(海津市) 加茂川(美濃加茂市・坂祝町) 計 8河川

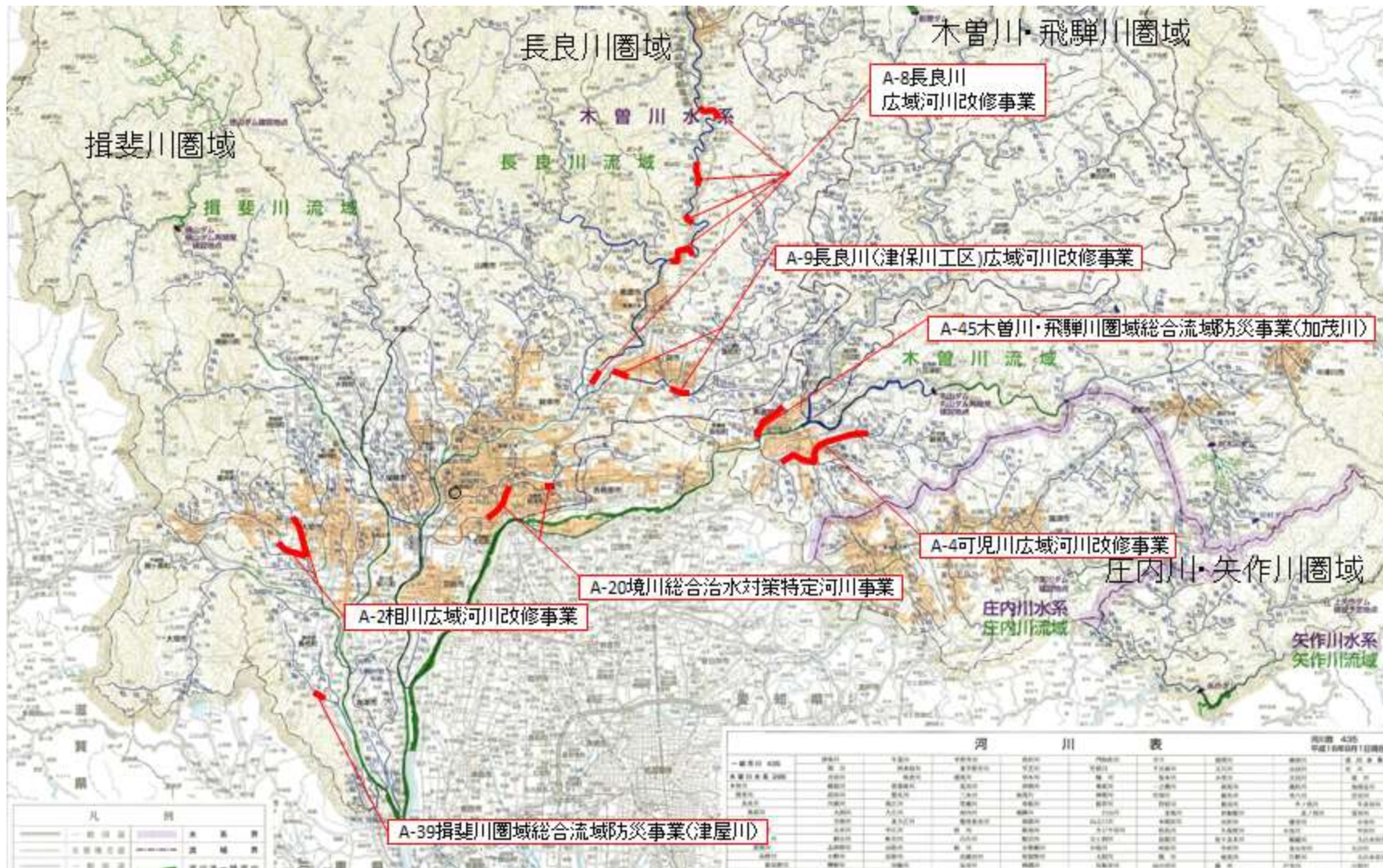
効果促進事業

- 河川情報提供推進活動(氾濫危険水位見直し)

3. 目標を定量化する主な指標

- 要対策区間のうち、対策を実施した河川延長の割合 7.5%(H25年度)→12.4%(H26年度)

計画の概要(基幹事業箇所図 長良川・揖斐川・木曾川・飛騨川圏域)



計画の概要(基幹事業箇所図 宮川・庄川圏域)



事業実施内容(加茂川)

- ・平成23年に浸水被害が発生。
- ・改修により、浸水被害を軽減。

- 事業箇所 : 美濃加茂市、坂祝町
- 全体延長 : L=3.8km
- 全体事業費 : 約5億円
- 整備内容 : 護岸工、河床掘削
- 事業期間 : H24~H32

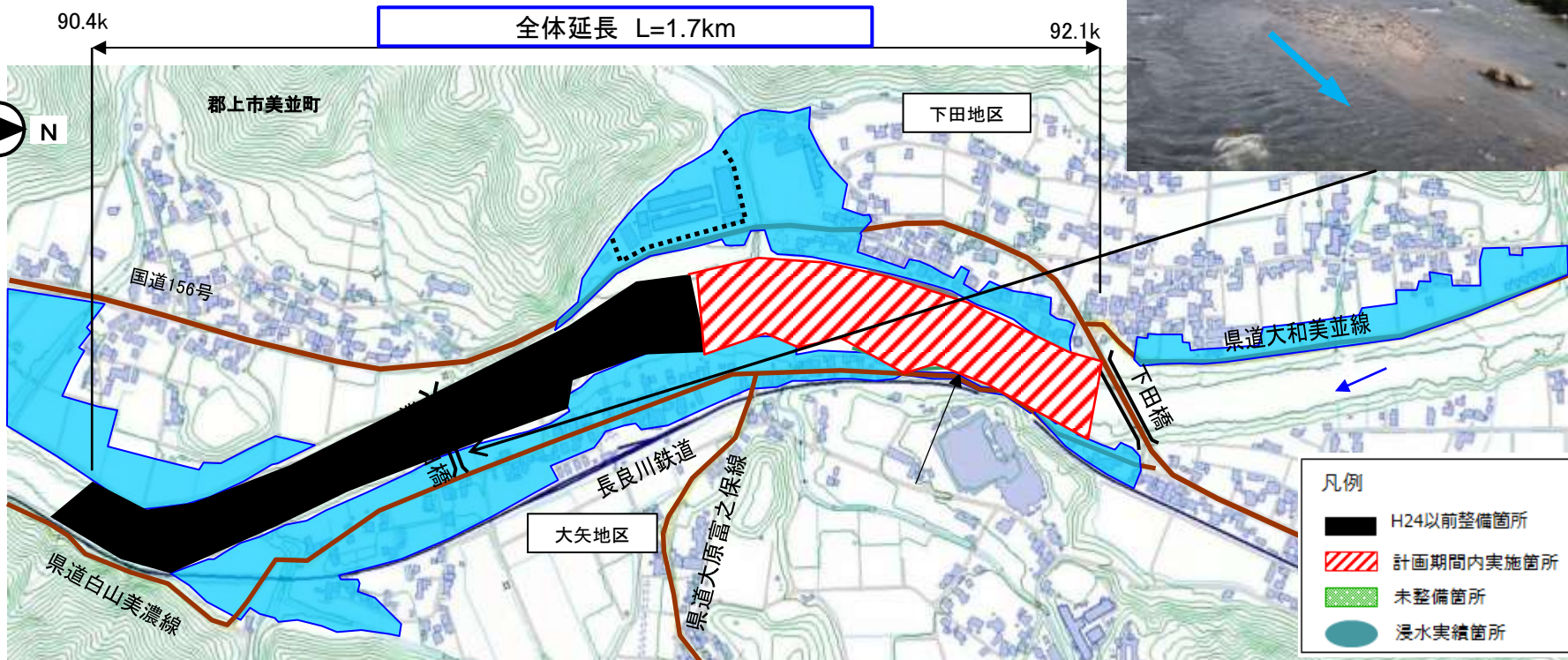
護岸工の状況



事業実施内容(長良川 大矢・下田工区)

- ・平成16年に甚大な浸水被害が発生。
- ・改修により、浸水被害を軽減。

- 事業箇所 : 郡上市
- 全体延長 : L=1.7km
- 全体事業費: 約12億円
- 整備内容 : 掘削護岸工
- 事業期間 : H19~H26



事業の進捗状況

計画に位置付けられた事業の進捗内訳

総事業数
9

基幹事業
8

効果促進事業
1

計画期間内に完了した事業
4

計画期間後も引き続き実施する事業
4

目標値の達成状況

- ・目標値を達成することができた。

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値		結果		適用
					基準年度		目標年度		年度	
河川緊急点検結果により対策が必要とされた河川延長における、対策を実施した延長の割合を、7.5%から12.4%に増加させる。	%	対策を実施した河川延長 <hr/> 対策が必要な河川延長	要対策箇所を解消することで、洪水時における弱点を減らし、県民の生活の安全に資する。	7.5	H25	12.4	H26	12.4	H26	達成

※一部河川では、計画通り河川改修が完了していないが、全体としては目標値を達成した。

今後の方針

◆今後の方針

- ・平成27年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業の進捗を図り、安全・安心な県土づくりに努めていく。

事後評価 社会資本総合整備計画

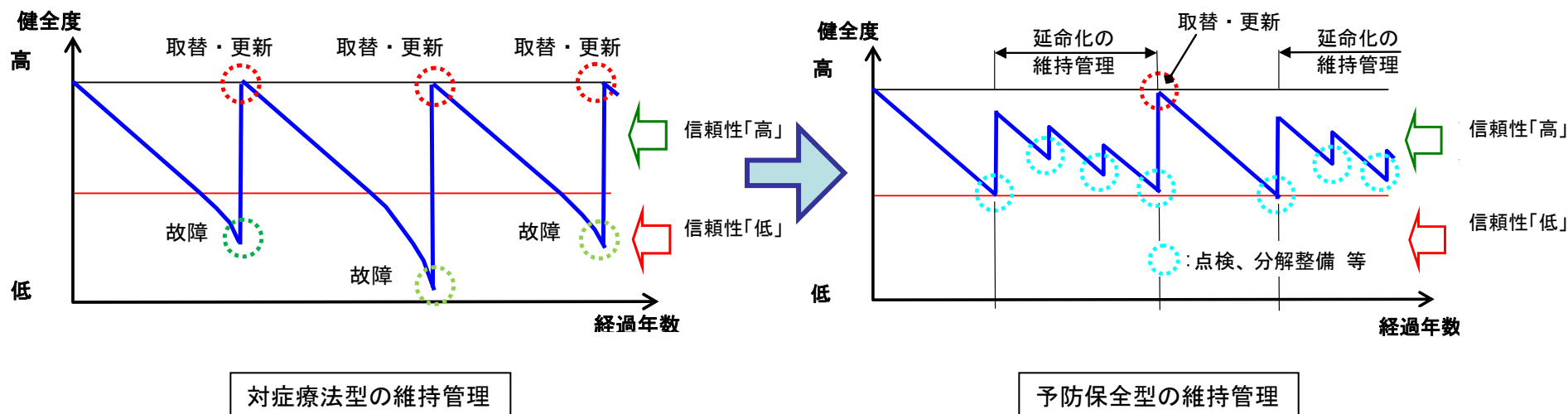
「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」に基づく戦略的維持管理の
推進(防災・安全)緊急対策

県土整備部 河川課

岐阜県河川インフラ長寿命化計画とは

◆概要

- ・河川構造物の多くは、昭和30年代に始まる高度経済成長期以降に整備されたが、これらの施設の老朽化が着実に進んでおり、機能不全や故障を防ぐためには、適切な点検・整備や維持修繕が必要となる。
- ・一方、河川行政は財政面で苦境を迎えており、河川構造物の維持修繕をこれまで以上に計画的に実施する必要がある。
- ・これらを踏まえ、岐阜県として、従前の対症療法型の維持管理から脱却し、予防保全型の維持管理に移行して、河川構造物の長寿命化に取り組むことを定めた。



評価の対象となる社会資本総合整備計画の概要

1. 計画概要（計画名・計画期間・目標）

<計画名>

「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」に基づく戦略的維持管理の推進（防災・安全）緊急対策

<計画期間>

平成26年度

<計画の目標>

「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」に基づき、河川構造物の延命化（長寿命化）を実施し、安心安全な県民生活の確保を図る。

2. 事業箇所

基幹事業

- ・ 天王川（瑞穂市） 犀川（大垣市） 長良川（岐阜市） 鳥羽川（岐阜市） 新境川（各務原市） 大江川（岐阜市）
牧田川（大垣市） 揖斐川（桑名市） 泥川（大垣市） 境川（岐阜市） 桑原川（羽島市） 計11河川

3. 目標を定量化する主な指標

- ・延命化措置を実施する河川構造物数 0施設（H25年度）→11施設（H26年度）

計画の概要(実施箇所)

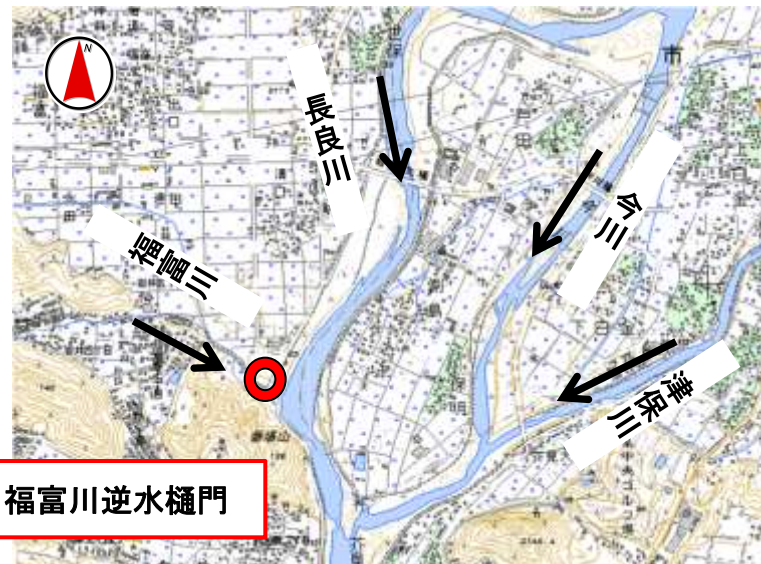


事業実施内容(長良川)

- 事業箇所: 福富川逆水樋門(岐阜市)
- 整備内容: 年点検、開閉装置の更新、塗装

- ・ 福富川逆水樋門は昭和54年に建設され、建設から35年が経過し老朽化が進行している。
- ・ 長寿命化計画に基づいた施設の点検、整備、取替及び更新を実施し長寿命化を行う。

開閉装置の更新・塗装



事業実施内容(天王川)

- 事業箇所: 中川逆水樋門(瑞穂市)
- 整備内容: 年点検、開閉装置の更新、塗装

- ・中川逆水樋門は昭和53年に建設され、建設から36年が経過し老朽化が進行している。
- ・長寿命化計画に基づいた施設の点検、整備、取替及び更新を実施し長寿命化を行う。

開閉装置の更新・塗装



事業の進捗状況

計画に位置付けられた事業の進捗内訳

総事業数
11

基幹事業
11

効果促進事業
0

計画期間内に長寿命化を実施した事業
11

計画期間内に長寿命化を実施できなかった事業
0

目標値の達成状況

・目標値を達成することができた。

指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値		目標値		結果		適用
					基準年度		目標年度		年度	
確実性を確保しライフサイクルコスト削減を図るため、延命化措置を実施する河川構造物数。	施設	5排水機場、4樋門、1水門、2浄化施設	延命化措置を実施することで、稼働の確実性を確保し、暮らしの安心安全につながる。	0	H25	11	H26	11	H26	達成

今後の方針

◆今後の方針

- ・平成27年度以降も新たな社会資本総合整備計画において、引き続き事業の進捗を図り、施設の信頼性を確保することにより、安全・安心な県土づくりに努めていく。